



Kansai Vision
2030

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

「関西の発展戦略と官民連携一次期広域計画に向けて」

2022年7月21日



公益社団法人
関西経済連合会

1-1. 地方分権・広域行政

1. 次期広域計画策定にあたっての関経連の基本的な考え方

<広域行政の深化>

○関西広域連合が広域行政として果たすべき役割と、構成府縣市との役割分担の整理を行い、広域で実施した方が効果的・効率的な事務については、情報共有・連携・計画策定にとどまらず、構成府縣市から関西広域連合への事務・権限・予算の移管と広域化を大胆に進めてほしい。

<ガバナンスの強化>

○企画調整機能・政策立案機能の強化のための組織改革について、実行に向けた検討を進めてほしい。

○「関西広域連合への提言・意見集」で有識者から受け取った提言の内容について、実行に向けた検討を進めてほしい。

2. 「関西地域の未来予測」に基づいた取組み

○関西広域連合で「関西地域の未来予測」(関西地域の行政需要の長期的な展望)を行い、その上で、予測に基づいたバックキャストの取組みにより、市町村の補完・支援を広域で行うことについて、早期に議論を開始頂きたい。

3. 国の第33次地方制度調査会に対する共同提言

○広域行政の先進事例である関西広域連合と関経連で共同提言をとりまとめ、意見発信を行いたい。内容をともに検討頂きたい。

○日本全体の成長には、関西広域連合のような広域ブロックの位置づけを高め、地方が強みを発揮するための権限移譲を実現することが重要。

1-2. 「基本的な考え方」に基づき次期広域計画に記載頂きたいことの例

テーマ	記載頂きたい事項
分権型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県を越えた広域行政の全国モデルとして、分権・分散型社会実現の先導役となる。 ・広域行政の実績を積み重ねて要請権を行使し、国からの権限移譲を実現する。 ・有識者提言について、具体的に検討する体制を設置する。
広域観光	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のインバウンド回復・拡大を見据え、広域観光の更なる推進のための財源確保の方策について検討し、実施する。
デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政デジタル化」を8番目の広域事務とする。関西広域連合が、関西全体の司令塔となって、構成府県市の先進事例の横展開、データ連携基盤の整備、専門人材の確保、域内市町村のデジタル化への支援等に取り組み、関西全体のデジタル化を推進する。
行政手続きの簡素化・統一化	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政手続きの簡素化・統一化推進本部(仮称)」を本部事務局に設置し、行政デジタル化へのステップとして、自治体ごとに異なる申請書類の様式統一・電子化、窓口の一元化、手数料支払いのキャッシュレス化の推進といった行政手続きの簡素化、広域化に取り組む。
専門職員の共有化	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における専門職員の人材不足に対応するため、関西広域での共有化について検討する。
関西広域での情報発信の強化・一元化	<ul style="list-style-type: none"> ・各府省や自治体から個別に発信されている、防災や補助金に関する情報の一元化などに取り組む。
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・関西圏内の公立大学同士の単位互換制度など、資源の共有・有効活用について検討する。

2. 公設試の広域連携 ～「関西広域産業共創プラットフォーム」の立ち上げ～

公設試連携 これまでの経緯

- 関西広域連合の発足以来、域内企業が公設試の機器を利用する際の割増料金解消や、「産業技術支援フェア in KANSAI」「かんさいラボサーチ」を通じた一体的な情報発信等、様々な施策が実行されてきた。
- 昨年意見交換会以降、広域産業振興局と関経連による検討会を設置し、**関西広域での公設試連携を核とした「企業の研究から事業化までをトータルでサポートする体制」**を検討してきた。



今秋、「**関西広域産業共創プラットフォーム**」を設立予定。

関西広域産業共創プラットフォーム 事業概要

1	企業ニーズに応える 事業化支援強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業からの相談に対応し、企業の事業化レベルに応じて支援 ・ 公設試・産総研・大学等を含め、シーズ(研究成果)の発掘と企業の事業化ニーズの探索を行い、双方をマッチング 等
2	広域的プロジェクト組成 に向けた調査事業	上記1.の事業との連携・協働の下、シーズ・ニーズの発掘等を行い、社会課題の解決に寄与する広域的プロジェクトを組成
3	公設試・連携機関との連携 促進のための活動・PR 等	公設試におけるセミナー開催等、域内公設試・連携機関の連携促進のための活動を行い、本プラットフォームを幅広くPR

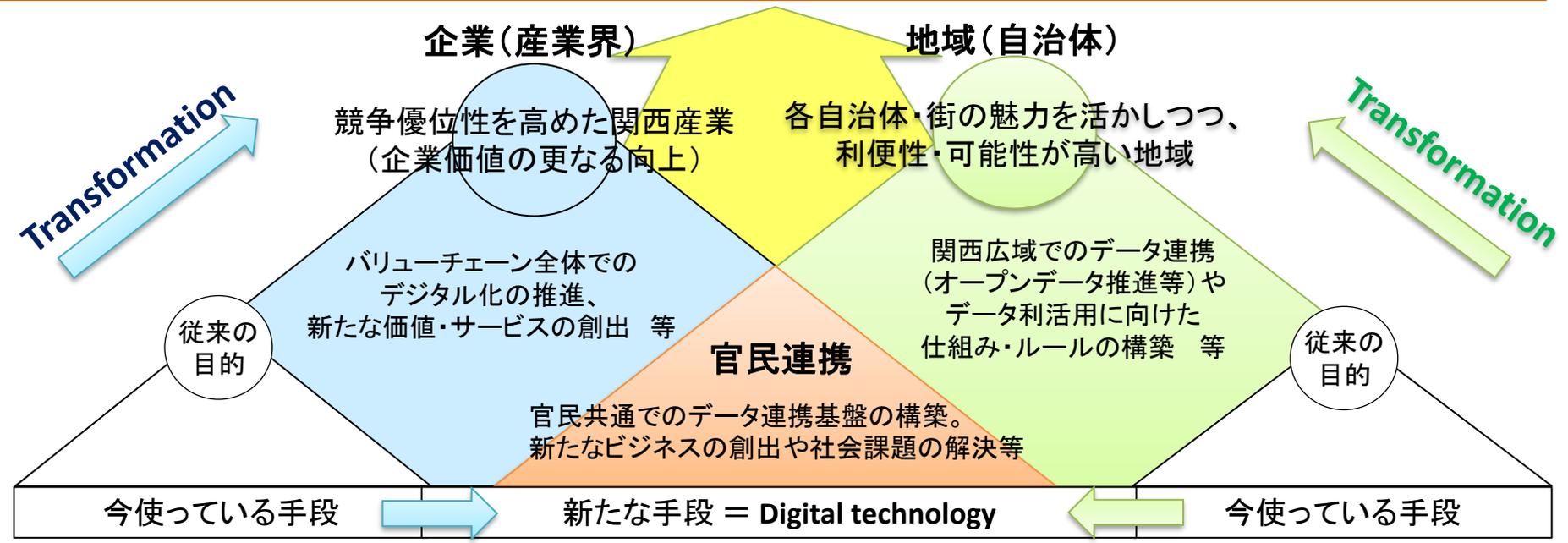
3-1. 行政・地域のデジタル化(DX)の推進

関経連の取り組み

関経連では、DX特別委員会を設置し、関西がDX推進によって目指すべき姿や具体的な推進方策を検討。「企業」、「地域」、「官民連携」3つの視点で、関西のDX推進に向けた羅針盤となるブループリント「関西DX戦略2025」を今秋に策定予定。

■ デジタル社会を見据え、関西がDX推進によって目指すべき姿

DX推進地域としてのブランドイメージを確立し、地域間・都市間競争力の高い関西を実現



関西広域連合に期待する役割

「次期広域計画」において、「デジタル化の推進」を広域事務の8番目に追加し、先行する自治体のノウハウなどを活かし、関西広域での検討が必要な「データ整備やデータ利活用に向けた仕組み・ルールの検討」等、関西一体となったデジタル化の推進を他地域に先駆け着手。

3-2. 行政手続きの簡素化・統一化

取組の背景、意義

現在、多くの行政手続きにおいて、申請方法や申請様式が各自治体により異なっており、「行政手続きの簡素化・統一化」を進めていくことが重要。

<参考>「デジタル化や申請様式の統一について企業からのニーズが高い手続き」における
関西広域連合構成府県市(2府6県4政令市)の申請状況

	オンラインで完結	申請書類はオンライン・ 添付書類は郵送※	申請書類・添付書類 ともに郵送※
道路占用許可申請	0団体	0団体	12団体
入札参加資格申請【物品】 ※調達・システム導入等	0団体	8団体	4団体
入札参加資格申請【建設】	0団体	7団体	5団体

申請手続きが
オンラインで完結する
自治体は現時点なし。
申請手続き・方法も
各自治体により異なる

【出所】関経連「国・関西広域連合への企業からの要望」(2022年5月)および各自治体のHPより作成 ※窓口への持参含む



関西広域連合に期待する役割

「行政手続きの簡素化・統一化推進本部(仮称)」を関西広域連合の本部事務局に設置し、
関西広域連合のリーダーシップにより、例えば、企業からの「道路占用許可申請」や「入札参加資格申請」
などの申請手続きの簡素化や、構成府県市間で異なる申請様式等の統一化を実現。

4. 中長期的な観光促進に向けた広域連携の強化

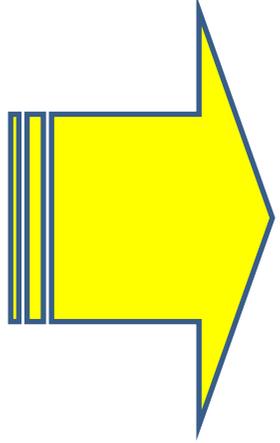
関西ツーリズムグランドデザイン2025 実現に向けて



関西ツーリズムグランドデザイン2025 (ベースとなる考え方)



<具体的目標>
2025年
大阪・関西万博



提案：万博プロジェクト（案）



※2府8県を中心とする構成団体等による協賛金等をもとに運営